

市民に見えたか?? かわぐち市政

川口市民オンブズマン・ニュース



02号/2009年4月18日発行 発行：川口市民オンブズマン(代表 村松)
 問合せ先：〒333-0821 川口市東内野5 6-33 電話&Fax：048-295-0580
<http://k-c-ombudsman.sakura.ne.jp/>
kawaguchi.citizen.ombudsman@mbe.nifty.com

川口家の家計は大丈夫か!?

川口市の財政を家計に例えてみました!!



(収入)		H9年度の家計簿	(支出)	
年収(市税等)	5,306,000円	食費(人件費)	1,560,000円	
預金引き出し(基金取崩等)	44,000円	医療費・保険料など(扶助費)	493,000円	
前年からの残金	292,000円	ローン返済(公債費)	440,000円	
親からの仕送り(国・県支出金等)	1,131,000円	光熱費・被服費など(物件費)	1,118,000円	
ローンによる借り入れ(市債)	444,000円	自宅修繕費・車購入(維持補修費・投機的経費)	1,583,000円	
合計	7,244,000円	クラブ活動費など(補助費)	308,000円	
		子供への仕送り(繰出金)	654,000円	
		貯金(積立金等)	689,000円	
		合計	6,845,000円	

収入と支出の差額は翌年への残金等になっています。

(収入)		H19年度の家計簿	(支出)	
年収(市税等)	5,000,000円	食費(人件費)	1,572,000円	
預金引き出し(基金取崩等)	113,000円	医療費・保険料など(扶助費)	1,358,000円	
前年からの残金	449,000円	ローン返済(公債費)	858,000円	
親からの仕送り(国・県支出金等)	1,649,000円	光熱費・被服費など(物件費)	1,144,000円	
ローンによる借り入れ(市債)	448,000円	自宅修繕費・車購入(維持補修費・投機的経費)	1,001,000円	
合計	7,659,000円	クラブ活動費など(補助費)	357,000円	
		子供への仕送り(繰出金)	715,000円	
		貯金(積立金等)	143,000円	
		合計	7,148,000円	

収入と支出の差額は翌年への残金等になっています。

【上記の試算に関する補足事項】

川口市の財政を家計に例えて誰でもが分かりやすく、比較検討できることを主眼で作成しています。平成19年度における市税等の収入(川口市の自主財源)を年収500万円としているため、端数処理等を実施しています(物価等の影響は排除)。

試算は川口市の決算カード(平成9年度・平成19年年度)をもとに普通会計で作成しています。

普通会計とは、一般会計と特別会計の一部をあわせて、他の自治体と容易に比較できるようにしたもの。

上記の試算に関する詳細資料は当会のHP、または当会からの郵送をご用命ください(返信用切手80円要)。

川口市の財政的な位置付けは!?

県内比較ランキング(県発表・平成19年度決算)

人口1人当たりの将来にわたる財政負担額 (単位:円)	人口1人当たり地方債 現在高(単位:円)	人口1人当たり 公債費(単位:円)	義務的経費比率 (単位:%)	財政力指数
1 八潮 429,598	1 秩父 393,574	1 八潮 45,667	1 上尾 55.4	1 戸田 1.470
2 久喜 355,450	2 八潮 358,939	2 秩父 45,156	2 幸手 54.9	2 和光 1.279
3 三郷 355,413	3 鳩ヶ谷 314,327	3 羽生 40,705	3 蓮田 53.9	3 狭山 1.136
4 さいたま 348,766	4 三郷 311,619	4 幸手 38,120	4 春日部 53.8	4 朝霞 1.128
5 鳩ヶ谷 348,037	5 さいたま 311,130	5 鳩ヶ谷 34,986	5 富士見 53.2	5 所沢 1.078
6 川口 336,308	市平均 257,786	18 川口 30,428	8 川口 52.5	8 川口 1.039
市平均 288,203	20 川口 247,906	市平均 29,820	市平均 48.0	市平均 0.928
住民1人当たりに試算した、市町村が翌年度以降において負担することが確定している債務及び負担が見込まれる債務額。 算式 = (将来にわたる財政負担額) ÷ (平成20年3月末の住民基本台帳人口)	住民1人当たりに試算した、地方債の残高。「地方債」とは「地方自治体が発行する債券」=「地方自治体の借金」を意味します。 算式 = (地方債現在高) ÷ (平成20年3月末の住民基本台帳人口)	住民1人当たりに試算した、自治体が借り入れた地方債の元利償還に要する経費(自治体の借金の返済にかかるお金)。算式 = (公債費) ÷ (平成20年3月末の住民基本台帳人口)	市税等の一般財源が、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)にどれだけ充てられているかを示す指標。 算式 = (義務的経費) ÷ (歳出総額) × 100	財政力を示す指数(3年平均値)。1以上の場合、財政力があるとされ、地方交付税が不交付。三位一体の改革に伴う税源移譲などにより上昇傾向だが、財政力の向上とは言い切れない。
上記の県内比較ランキングは埼玉県で公開している情報から抜粋して掲載しています。				

市民が検証!!・市長の公約(4年前の市長選挙)

どのように公約(マニフェスト)は実行されたのか!?

【公約(マニフェスト)の検証について】

4年前の川口市長選挙で現市長の岡村幸四郎氏は50項目の公約(マニフェスト)を掲げて当選し、その後この公約(マニフェスト)は川口市の計画に盛り込まれ、この4年間の市制運営が行われてきました。

当会では4年前の公約(マニフェスト)がどのように実現されているのか(又はされていないのか)を、川口市による行政独自の評価だけでなく、広く一人ひとりの市民が評価することが必要と考えています。

そこで、当会は川口市の公式な評価ではわからない実態(公約の実現でいくらかのお金を使用したのか、その後の運営にいくらかのお金が継続的に使用されているのか)を明らかにし、広く一人ひとりの市民が独自に市制運営を評価するために、当検証を実施しました。

当検証は2009年3月末時点で川口市が公開している資料をもとに実施しています。

広く市民に資料等が公開されていないために検証できない公約(マニフェスト)は、当検証から排除しました。

4年前の現市長の マニフェスト内容	川口市の公式な評価(平成20年7月1日現在) 当会による検証結果(該当事業等を実施するための行政コスト等)
中央公民館を改装して、市内に点在する貴重な遺跡や文化財を収蔵し、新たに「文化財センター」を開設します。(7,895万円)	達成済(17年度)・平成18年6月1日に川口市立文化財センターを開館しました。 文化財展示制作委託(展示設計・展示造作等)に9,950,850円、センター内部改修工事に64,522,500円を費やしています。センターの年間の運営として施設運営費3,679,630円、施設管理費4,181,445円(平成20年度予算)となっています。 なお、平成19年度の入場料等の収入は1,024,944円になっています。

江戸末期、市内領家に一時居住していた儒学者の安井息軒の出身地である宮崎県清武町に小・中学生を派遣し、文化交流を行います。(169万円)	達成済(17年度)・平成17年度からの3か年事業として、文化交流使節団を清武町に派遣しています。平成19年度に行った総括の結果、平成20年度も小中学生25人を派遣しました。 平成17年度小学生16名・中学生8名派遣で1,699千円、平成18年度小学生23名・中学生9名派遣で1,800千円、平成19年度小中学生29名派遣で1,699千円、平成20年度1,500千円(予算)になっています。
中高年が、心身共に元気な生活を送るための指導者を養成します。(67万円)	達成済(17年度)・元気づくり指導者養成講座を開催しています。初年度である平成17年度は、高齢者元気づくり指導者養成事業として年間50人を養成しました。(前期39人、後期11人) 生きがい活動支援事業全体としては27,846,366円(平成17年度決算)になっています。元気づくり指導者養成講座の実施状況は以下のとおりになります。【前期】(安行スポーツセンター):開催日数12日間・受講者11人、【後期】(西スポーツセンター):開催日数10日間・受講者39人
快適で魅力ある商店街づくりを支援し、街の活性化を図るために、今年の年末に5億円分のプレミアム付コミュニティ商品券を発行します。(5,000万円)	達成済(17年度)・平成17年度から実施しています。平成19年度からは、個店用の専用券を設けて、市内の経済活性化を図っています。 プレミアム付き商品券発行支援事業補助金として平成19年度は60,662千円、平成20年度は61,784千円(予算)となっています。商品券発行は川口市商店街連合会・川口商工会議所の共催になっています。
商店街の街路灯などの新設・改修や空き店舗の改修などへ補助をします。(1億2,937万円)	達成済(17年度)・商店街コミュニティ活動事業などの補助事業を実施しており、今後も引き続き実施していきます。 活動事業の補助金は平成16年度16,833千円、平成17年度10,589千円、平成18年度12,184千円、平成19年度16,595千円、平成20年度14,675千円(予算)となっています。 関連施設設置事業の補助金は平成16年度618千円、平成17年度71,304千円、平成18年度31,742千円、平成19年度34,833千円、平成20年度47,100千円(予算)となっています。
植木産地の振興と屋上緑化の推進を図るために、屋上緑化技術の向上に努める農業者団体へ補助をします。(150万円)	達成済(17年度)・緑の屋根づくり促進事業として、平成17~19年度にかけて1団体に交付しました。(終了) 緑の屋根づくり促進事業の補助金は平成17年度1,500千円、平成18年度1,500千円、平成19年度1,000千円となっています。全額埼玉県による補助事業になっており、川口市都市緑化植木生産組合がユニット式植栽マットの開発等に助成していました。
SKIPシティを核とした次世代産業を育成するために、今年も国際Dシネマ映画祭を開催します。(2,000万円)	達成済(17年度)・平成15年度から開催しており、平成20年度は5回目(7/19~27)を開催しました。 国際Dシネマ映画祭の事業費(概算人件費含む)は平成19年度29,866千円、平成20年度29,846千円(予算)となっています。同映画祭の受賞監督が海外の著名な映画祭で受賞するなどの実績もあります。なお、来場者率(来場者数÷総設定席数×100)は平成17年度57.9%、平成18年度51.2%、平成19年度59%となっています。
地域の防犯力の充実強化のために、市民の防犯意識を高めると共に自主防犯組織の活動を支援します。(3,842万円)	達成済(17年度)・防犯教室とパトロール資機材支援については平成16年度から、ライフスタイルパトロール事業については平成18年度から実施しています。 防犯教室事業として平成19・20年度ともに6,230千円(概算人件費含む・平成20年度は予算)となっています。防犯教室の開催回数(町会および学校)は平成16年度56回、平成17年度66回、平成18年度38回、平成19年度68回、平成20年度50回となっています。一方、アンケート調査による町会・自治会における自主防犯活動率は平成17年度81%、平成18年度81.25%、平成19年度78.76%となっており、犯罪(刑法犯)発生件数は平成17年度13,158件、平成18年度11,872件、平成19年度11,275件になっています。パトロール資機材支援として実施している自主防犯組織活動補助金として平成16年度以降、自主防犯組織に対して延べ74回(町会41回、PTA32回、他団体1回)補助を実施しています。事業費として平成16年度601千円、平成17年度1,799千円、平成18年度721千円、平成19年度247千円、平成20年度850千円(予算)となっています。
地域の防災力の充実強化のために、食糧や資機材の整備と併せ、防災アセスメント調査を行います。(3,305万円)	達成済(17年度)・平成17年度に防災アセスメント調査を行いました。食料や資機材の整備は毎年行っています。 自主防災組織(179組織・各連合町会並びに町会・自治会)への自主防災組織活動補助金として平成16年度7,934千円、平成17年度7,550千円、平成18年度7,550千円、平成19年度6,518千円、平成20年度6,750千円(予算)となっています。 また、災害対策事業として避難所の食料、医薬品及び資機材の備蓄のため、平成16年度30,913千円、平成17年度36,755千円、平成18年度35,521千円、平成19年度28,182千円、平成20年度31,373千円(概算人件費含む・平成20年度は予算)をかけており、非常食糧備蓄量は平成20年度で432,000食(被害想定避難者数の3食分)になっています。 防災施設事業として防災無線の整備に取り組んでおり、平成16年度78,176千円、平成17年度72,207千円、平成18年度75,168千円、平成19年度67,125千円、平成20年度62,744千円(概算人件費含む・平成20年度は予算)をかけており、防災行政無線子局の設置数は平成16年度133、平成17年度134、平成18年度136、平成19年度137、平成20年度139になっています。 自主防災組織防災服支給事業として平成18年度から平成21年度の4か年で178自主防災組織に対して各年度に5着の防災服を配布しています(合計20着)。事業費は平成18年度16,270千円、平成19・20年度10,937千円(概算人件費含む・平成20年度は予算)をかけており、平成20年度の配布着数割合75%になっています。

喫煙マナーの向上を目指し、路上喫煙防止の啓発活動を行なうと共に、路上喫煙禁止地区を設けます。(1,568万円)	達成済(17年度)・平成17年12月1日に川口駅周辺及び西川口駅周辺地区を終日路上喫煙禁止地区として指定しました。 平成17年度に路上喫煙防止事業として路上喫煙禁止地区巡回パトロール委託で4,520,250円、路上喫煙状況等調査委託で3,675,000円を費やしています。平成19年度決算によると路上喫煙防止事業として10,740,450円(パトロールの委託9,954,000円含む)となっています。
太陽光発電システムや雨水貯留施設を住宅に設置される方へ補助をします。(870万円)	達成済(17年度)・平成17年4月1日に新エネルギー等活用システム設置費補助金制度を新設し、平成17年度は住宅用太陽光発電システム79件、雨水貯留施設設置5件、平成18年度は太陽光発電システム70件、雨水貯留施設設置13件、平成19年度は太陽光発電システム66件、雨水貯留施設設置14件に補助金を交付しました。 新エネルギー等活用システム設置費補助金として平成17年度補助件数84件、4,086千円、平成18年度補助件数83件、3,888千円、平成19年度補助件数80件、3,617千円、平成20年度6,530千円(予算)となっています。
「文化推進室」を設置し、文化芸術の振興とアートな街を創出します。	達成済(17年度)・平成17年4月1日に「文化推進室」を設置しました。さらに平成18年4月22日には、本市初となる美術施設「アトリア」を開館し、文化芸術の振興とアートな街の創出に努めています。 アートギャラリー運営事業の企画展示にかかる委託料として平成18年度41,000千円、平成19・20年度39,000千円(概算人件費含む・平成20年度は予算)をかけており、入場者数は平成18年度18,000人、平成19年度28,000人、平成20年度18,900人となっています。
これまでと同様に、市長への手紙やパブリックコメントなどをとおして、市民の意見を政策へ反映させます。	達成済(17年度)・「市長への手紙」は、その前身である「市長へのファックス」を含めると平成9年6月から、パブリックコメントは平成16年4月から実施しています。 市長への手紙事業として市民からメール・ファックス・手紙による市民からの意見・提言を受け付け、平成16年度～平成20年度890千円(概算人件費のみ・平成20年度は予算)をかけており、平成16年度1,100件、平成17年度929件、平成18年度894件、平成19年度700件となっております。 パブリックコメント事業として平成16年度～平成20年度まで890千円(概算人件費のみ・平成20年度は予算)をかけ、パブリックコメントの実施件数は平成16年度7件、平成17年度6件、平成18年度9件、平成19年度7件、平成20年度7件実施しております。陳情及び要望対応事業として市民相談室において市政全般にわたる陳情・要望等を一括受理し、平成16年度～平成20年度まで7,565千円(概算人件費のみ・平成20年度は予算)をかけており、件数は平成16年度47件、平成17年度47件、平成18年度50件、平成19年度50件、平成20年度53件となっています。
「行政経営推進室」を設置し、行政の効率的経営を推進します。	達成済(17年度)・平成17年4月1日に「行政経営推進室」を設置し、行政改革集中改革プランを策定しました。現在では、行政の効率的な経営をさらに推進するため、歳出の削減と歳入の確保に努めています。 行政改革進行管理事業として行政改革市民会議を開催しており、委員報酬を含む事業費として平成16年度14,506千円、平成17年度14,522千円、平成18年度13,696千円、平成19年度11,649千円、平成20年度11,916千円(概算人件費を含む・平成20年度は予算)をかけています。行政改革市民会議の開催は平成16・17年度3回、平成18年度4回、平成19年度1回、平成20年度3回開催されており(別に改革計画検討委員会もあり)、行政改革集中プランにおける歳出削減および歳入確保の取組み金額の累計額は平成19年度で66.86億円となっています。
ファシリティ・マネジメントという戦略的経営手法を導入し、市有財産の有効活用と効率的運用の調査・研究を行ないます。(1,794万円)	達成済(18年度)・ファシリティ・マネジメントという戦略的経営手法の導入に向けて、市有財産の有効活用と効率的運用の調査・研究を平成17年度から行っています。 ファシリティ・マネジメント導入事業(委託費・概算人件費)として平成17年度30,226千円、平成18年度41,038千円、平成19年度40,743千円、平成20年度22,055千円(予算)となっています。平成20年度までに施設資産データ・コストデータ・利用データの収集が100%となっています。
川口駅前に、市民の知的欲求に応える50万冊の図書館機能を有する「映像・情報メディアセンター」を開設します。(平成18年度)	達成済(17年度)・平成18年7月1日に映像・情報メディアセンター「メディアセブン」を開設しました。 映像・情報メディアセンターの開設のために、建設事業として1,436,400,000円、再開発事業保留床取得のために145,200,000円を費やしています。また、運営準備事業として18,900,000円かかっています。平成19年度決算によると、センターの運営等の現状は以下となっています。 施設運営費140,170,682円、施設管理費156,000円、収入(使用料)3,355,474円 開館日350日、706件の施設利用(プレゼンテーションスタジオ・録音スタジオ・編集スタジオ)、26,628人(ワークスタジオのみ)、視聴覚教材・教具の利用202件・561本数(または点数) 主催事業の実績222回・6,098人
中高年の生きがいづくりや自己実現を応援する「市民大学」を、市民との協働により開設します。(平成19年度)	達成済(19年度)・34種類の講座を延べ143回開催し、6,706人が参加しました。 市民大学事業として平成19年度9,736千円、平成20年度9,534千円となっています(人件費含む・平成20年度は予算)。平成19年度は講座回数34回、延べ参加者数2,725名となっています。
中小企業の創業や新事業の展開などを支援し、地域産業の振興を図るために、少人数私募債発行支援事業を行ないます。(平成18年度)	達成済(17年度)・平成17年度は制度を新設するとともにセミナーを開催しました。平成18年度から実施しています。 経営体質の強化支援として小人数私募債発行支援事業を行い、平成19年度5,081千円、平成20年度3,881千円(概算人件費を含む・平成20年度は予算)となっています。

<p>安行ブランドを活かし、都市型緑化産業を育成するために、川口駅前広場などを活用して、展示即売や緑化相談のコーナーを開設します。(平成18年度)</p>	<p>達成済(17年度)・毎年「春の園芸フェスタ」と「秋の園芸フェスタ」を開催しています。</p> <p>安行ブランドを中心とした情報発信のための園芸フェスタ開催事業として平成19年度8,237千円、平成20年度8,315千円(概算人件費を含む・平成20年度は予算)となっています。</p>
<p>「子育てが楽しくなる街」を目指し、子育て支援体制を整備するために、リア2階に子育て総合支援施設「子育てステーション」を開設します。(平成18年度)</p>	<p>達成済(18年度)・平成18年10月2日、リア2階に「子育てサポートプラザ」を設置しました。</p> <p>子育てサポートプラザ事業として18,465,567円(平成18年度決算)になっており、平成19年度決算では事業委託料が21,739,872円になっています。個別相談年間利用件数は平成18年度322件、平成19年度1,088件になっています。つどいの広場事業の登録会員数・年間利用人数は平成18年度1,349組・12,259人の親子、平成19年度2,437組・25,822人の親子になっています。</p>
<p>介護家庭を支援するネットワークづくりに市民と協働で取り組みます。(平成18年度)</p>	<p>達成済(17年度)・平成18年度は6ヶ所に、平成19年度は3ヶ所に地域包括支援センターを設置しました。(終了)</p> <p>介護保険事業特別会計による地域支援事業として平成18年度150,140千円、平成19年度220,723千円、平成20年度507,338千円(概算人件費含む・平成20年度は予算)となっています。地域支援事業の一環である総合相談事業では平成19年度の実績が7,849件となっています。</p>
<p>川口駅前に市の窓口業務などを集約した年中無休の「行政センター」を設置します。(平成18年度)</p>	<p>達成済(17年度)・平成18年7月1日に市の窓口関係170業務を行う「川口駅前行政センター」を開設しました。</p> <p>行政センターの建設事業として再開発事業保留床取得に2,410,000,000円、開設準備のインフラ整備工事等に41,989,500円がかかっています。平成19年度決算によるとセンターの施設管理が192,950,731円、施設維持補修費が921,105円になっています。平成19年度はセンターとして各種の受付33,494件、各種の証明書発行123,921件、納税件数36,093件、その他40,960件の行政サービスを実施しています。</p>
<p>マンションのコミュニティづくりを支援する総合窓口を設置します。(平成18年度)</p>	<p>達成済(17年度)・平成18年8月1日にマンションのコミュニティづくりを支援するための総合窓口を開設しました。</p> <p>NPOと協働で自治会・管理組合・防犯等マンションに関わる支援に取り組むためのマンションコミュニティ支援事業として平成18年度2,995千円、平成19年度2,896千円、平成20年度2,720千円となっています。マンションコミュニティ集会の開催日数は平成18年度1回、平成19年度2回、平成20年度2回になっています。</p>
<p>寝たきりなどにより常時介護が必要で、自宅での介護が困難な方のために、特別養護老人ホームの定員を340人分増員します。(平成19年度)</p>	<p>達成済(19年度)・平成17年度に186床(54.7%)、平成18年度に106床(85.9%)、平成19年度に230床(153.5%)を増床しました。</p> <p>老人福祉施設整備助成事業として平成19年度248,098千円、平成20年度260,965千円(予算)、老人福祉施設整備利子助成事業として平成19年度634千円、平成20年度586千円(予算)となっています。特別養護老人ホームの整備数の平成21年度の目標値は1,206ですが、平成20年度の実績値966となっています。</p>
<p>待機児童の解消のために、保育所の定員を430人分増員します。(平成20年度)</p>	<p>達成済(18年度)・公立と私立を合わせて、平成17年度は194人、平成18年度は255人、平成19年度は140人の合計589人の定員増を図りました。</p> <p>平成19年度の決算によると保育所運営費は1,081,305,972円、民間保育所運営費1,132,378,272円の合計2,213,684,244円になっています。各年度の保育所定員数は公・私立保育所合計で平成17年度4,580人、平成18年度4,835人、平成19年度4,975人です。</p>
<p>サッポロビール埼玉工場跡地に、市民の芸術に対する関心と理解を深めるための市民参加型施設「アートギャラリー」を開設します。(平成18年度)</p>	<p>達成済(17年度)・平成18年4月22日にアートギャラリー「アトリア」を開設しました。</p> <p>アートギャラリー運営事業の企画展示にかかる委託料として平成18年度41,000千円、平成19・20年度39,000千円(概算人件費含む・平成20年度は予算)をかけており、入場者数は平成18年度18,000人、平成19年度28,000人、平成20年度18,900人となっています。</p>
<p>環境に優しい緑豊かな街を目指し、市民が取り組む地球環境と緑化推進の支援を目的に「環境みどり基金」を創設します。(平成18年度)</p>	<p>達成済(18年度)・「環境みどり基金」を創設しました。</p> <p>環境みどり基金は平成19年4月1日施行され、緑のまちづくり地域緑化事業として『生け垣設置及び屋上緑化等奨励補助制度』・『苗木の半額あっせん事業』・『保全緑地等の公有地化事業』・『自然再生活動団体への助成金事業』に利用されています。平成19年度決算によると19年度末の基金残高は現金293,012千円+債権300,502千円の合計593,514千円になっています。</p>
<p>地球温暖化防止を市民と協働で推進します。(平成18年度)</p>	<p>達成済(17年度)・「エコライフDAY2006」を実施し、目標であった参加者5万人を達成しました。</p> <p>エコライフDAY参加人数は平成17年度37,447人、平成18年度54,822人、平成19年度61,041人となっており、平成22年度は7万人を目標としています。</p>
<p>Kids'ISOを全市立小学校に導入します。(平成20年度)</p>	<p>達成済(20年度)・Kids'ISOプログラム入門編について、市内48小学校全て終了しました。初級編については、希望校のみ実施しています。</p> <p>Kids'ISOプログラム事業として平成19年度12,126千円、平成20年度12,335千円(概算人件費含む・平成20年度は予算)となっています。入門編完了者数は平成21年度の目標が1,500人になっており、平成17年度307人、平成18年度1,405人、平成19年度1,191人となっています。</p>

<p>景観を重視し、調和のとれた街並みを創造するために、「景観条例」を制定します。(平成20年度)</p>	<p>達成済(18年度)・景観形成基本計画(マスタープラン)に基づき景観計画(実施計画)を策定し、必要な手続きと実効性の確保を図るため、関連条例を整備しました。</p> <p>景観形成促進計画策定調査事業の委託として平成17年度に12,159,000円、平成18年度に3,177,300円、平成19年度に3,864,000円を費やしています。</p>
<p>現在の「ボランティアサポートステーション」を充実・発展させた市民との協働推進施設「市民パートナーステーション」を新たに開設します。(平成18年度)</p>	<p>達成済(17年度)・平成18年7月1日に「かわぐち市民パートナーステーション」を開設しました。</p> <p>かわぐち市民パートナーステーションが実施している事業(NPO支援事業・市民提案夢づくり助成金・きりり川口盛年式・青少年ボランティア育成助成金・ボランティア見本市事業)は平成17年度11,073千円、平成18年度9,286千円、平成19年度11,470千円、平成20年度11,594千円となっています(概算人件費含む・平成20年度は予算)。ボランティア団体の登録件数は平成18年度250件、平成19年度270件になっています。</p>
<p>経費の削減と市民サービスの向上を図るために、公の施設に指定管理者制度を導入します。(平成18年度)</p>	<p>達成済(17年度)・管理委託を行っている公の施設は、指定管理者に移行しました。他の公の施設は、経費削減とサービスの向上を図るため検討を行っています。</p> <p>川口市行政改革集中改革プランに掲げられた指定管理者制度の導入の成果は、平成17・18年度に民間委託等の推進(指定管理者制度の活用等・PFI手法の適切な活用)として124,529千円、平成19年度に民間委託等の推進(指定管理者制度の活用等)で39,371,400円の効果額とされています。平成18年度末時点で指定管理者制度導入済みの公の施設数は55施設です。</p>
<p>自治のあり方や市民参加・協働などを規定した「自治基本条例」を制定し、より強固な市民自治を確立します。(平成20年度)</p>	<p>進行中・平成19年度に自治基本条例策定委員会(委員50人)を立ち上げ、平成21年3月の議会上程を目指して、条例の素案を検討しています。</p> <p>自治基本条例策定事業として平成19年度27,953千円、平成20年度24,847千円となっています(概算人件費含む・平成20年度は予算)。条例は2009年4月1日に施行。</p>
<p>地域イントラネットで情報化を推進し、電子市役所を構築すると共に、次世代型のユビキタスネット社会の実現に向けて、情報通信技術環境を整備します。(平成20年度)</p>	<p>進行中・平成20年度から、電子自治体システムの運用を順次開始します。</p> <p>電子自治体構築事業として平成17年度38,277千円、平成19年度281,885千円、平成20年度423,916千円となっています(概算人件費含む・平成20年度は予算)。電子申請可能な業務数の平成21年度の目標数は25となっており、平成19年度24件(目標も24件)となっています。ホームページのアクセス数も計画を実現しておりますが、市民アンケート等による市民満足度は50%(平成19年度)となっています。ICT(情報通信技術)を活用した業務効率の推進として職員情報化研修事業・電子データ入力委託事業・情報化基盤整備事業の合計で平成19年度132,283千円、平成20年度143,684千円となっています(概算人件費含む・平成20年度は予算)。</p>
<p>行政経営品質の向上と人材育成を図るために、行政改革と市職員自らの意識改革を継続的に推進します。(平成20年度)</p>	<p>進行中・行政経営品質向上のため、研修などにより職員の啓発活動を進めています。(平成20年度293人)</p> <p>行政経営品質向上事業として職員階層別の研修等の実施も行っており、平成16年度23,331千円、平成17年度18,366千円、平成18年度17,865千円、平成19年度17,815千円、平成20年度17,760千円となっています(概算人件費含む・平成20年度は予算)。行政経営品質職員研修への参加は平成19年度72.9%となっています。</p> <p>また、『人材の活用と見直し』の施策で事務改善提案事業等を進めており、平成19年度2,231千円、平成20年度2,243千円となっています(概算人件費含む・平成20年度は予算)。事務改善提案件数は平成16年度14件、平成17年度22件、平成18年度7件、平成19年度39件になっています。</p>
<p>行政評価をさらに推進し、その結果を市民の皆様へ公表します。(平成20年度)</p>	<p>進行中・平成20年度中に、事務事業評価および施策評価の結果を公表する準備を進めています。</p> <p>行政評価システム導入事業として平成16年度23,900千円、平成17年度25,860千円、平成18年度28,441千円、平成19・20年度25,675千円となっています(概算人件費含む・平成20年度は予算)。評価対象として事務事業数は平成16年度293、平成17年度139、平成18年度1,241、平成20年度1,224となっています。</p>
<p>有料化の検討を含め、ごみの更なる減量化に向けて取り組みます。</p>	<p>達成済(19年度)・一般廃棄物処理基本計画に基づき、更なるごみの減量化と再資源化を図ります。</p> <p>平成19年度ごみ処理実績表によると、一般廃棄物(資源回収された紙類等の資源物・産業廃棄物を含む)の総量は平成16年度199,492トン、平成17年度204,410トン、平成18年度204,224トン、平成19年度198,207トンになっています。環境部清掃部門の平成19年度決算における清掃費総額7,718,271千円になっています。また、ごみ有料化の前提として考えられているレジ袋無料配布中止の取り組みは平成20年度の予算額が753千円になっています。</p>

【会員募集中】

川口市民オンブズマンでは、一緒に活動する会員を募集しています。

市民の立場から行政を動かしたいと考えている方、そして行政の不正は許さない!という方は、ぜひ川口市民オンブズマンにご参加下さい。まずは月例会(毎月第3土曜日)にオブザーバー参加してみませんか(開催場所は下記にお問合せください)。

【活動スケジュール】毎月第3土曜日

【問合せ先】代表：村松 幹雄 〒333-0821 川口市東内野5 6-33

電話&Fax：048-295-0580

HP：<http://k-c-ombudsman.sakura.ne.jp/>

メール：kawaguchi.citizen.ombudsman@mbe.nifty.com